インドネシア合板産業事情

本 山 芳 裕

インドネシアの合板産業事情を紹介するよう編集委員会より依頼を受けた。既に多くの有識の方々によるレポートがある実情を考えるといささか躊躇したが、今後の参考の一助にと考え、当地における公表資料、新聞記事等により「イ」合板産業の経済的位置づけを中心に、対日関係にも視点を置きながら御報告申し上げることとした。なお、本レポートは個人的見解に基づくものであり、大方の御叱正をお願いしたい。

1. 「イ」国経済の概況

(1) 地理・人口

1万3千余の島々から成る「イ」国の総面積は約192万km²で、日本の約5倍である。地理的には北緯6度から南緯11度、東経95度から141度に位置し、南北1,888km、東西5,110kmに及び、東西は米国大陸の東西の距離にほぼ近い。

島々のうち面積的に大きいものはカリマンタン(国土面積の28%)、スマトラ(25%)、西イリアン(22%)で、経済・行政の中心たるジャワ、マドゥラは約7%を占めているに過ぎない。

人口は、'80年現在約1億4,800万人で世界第5位にあり、人口増加率は'60年代には年2.1%、'71年から'80年までの間年2.3%を示した。

人口分布は著しく不均衡であり、ジャワ、マドゥラ島に全人口の62%が居住し、人口密度は690人/km²と過密状態を示しているが、他方、スマトラでは59人、カリマンタン12人、西イリアン5人と極めて疎な状況となっている¹⁾。

(2) 経済の成長

「イ」経済は、'70年代には年平均7.8%のGDP成長を遂げており、'81年にも7.9%を示し、同年には1人当たりGNPが約520米ドルに達し、初めて中所得国に位置づけられるまでになった。しかしながら、'82年のOPECによる石油の2割減産及び翌年の1バーレル当たり5米ドルの石油価格引下げにより、国家歳入の約6割、輸出の約8割を石油・ガスに依存する「イ」経済は、深刻な打撃を蒙ることとなった。

この結果、'82年の経済成長率は2.2%('73年価格による実質成長率)に急落し、

MOTOYAMA, Yoshihiro: The Situation of Indonesian Plywood Industry
在インドネシア日本国大使館

'83年においても大幅な経常収支赤字及び歳入欠陥の恐れが生じた。

このため、「イ」政府は'83年に入り緊縮予算、ルピアの28%切下げ、30億米ドルの外貨節約となる主要プロジェクトの繰延べ、金融統制の緩和等一連の荒療治的な経済政策を打出し、また米を中心として農業生産が順調であったこと、非石油・ガス産品輸出拡大努力により貿易収支が改善されたこと等もあって、同年の経済成長率は4.2%に回復した。また、'84年も5.3%を示した²⁾。

しかし、'85年は石油価格の値下りにより、鉱業部門の成長率が-5.6%('83年価格による実質成長率)と見込まれることから、経済成長率は1.9%に留まると予想され、この傾向は'86年に入っても続いており、ゼロまたはマイナス成長が予測されるなかで政府は開発プロジェクト予算を当初案の半分に削減する等してこの危機への対処を図っている³⁾。

(3) 経済開発上の諸問題

以上の通り、「イ」経済はかなりの低成長に直面しており、当分の間、石油・ガス増産及び価格の上昇を梃とする経済成長を期待し得ない以上、近い将来、'70年代のような高度成長路線に復帰するのはもとより、第IV次開発5か年計画('84年度から'88年度まで)の目標である年平均5%の成長目標を達成することも容易でないと思われる。

「イ」経済は引続き、国際収支の悪化防止及びインフレ抑制という両面から、拡大経済政策に対する強い制約を受けており、短期的には、その経済の回復は、世界経済の回復の度合い及び石油価格の動向にかかっているといえよう。より長期的には、「イ」経済は、石油・ガスに過度に依存しない経済への構造転換を迫られており、農林水産基盤の整備・工業の育成及び非石油・ガス産品の輸出振興に成果を挙げ得るか否かが、成長回復(特に国際収支面での制約の解消)の鍵になるであろう。

さらに、現在、既に多くの失業者を抱えているだけでなく、これに加えて第IV次開発5か年計画期間中に生ずると予測されている930万人以上にのぼる新規就業者に十分な雇用機会を提供することに困難があるところ、内政面の安定という見地からも、如何なる失業対策を講じるかが注目されている⁴⁾。

2. 経済開発における森林資源への期待

(1) 「イ」国における森林資源の意義

このように、(i)外領における過疎、(ii)非石油・ガス産品の輸出拡大、(iii)雇用機会の拡大等の解決が困難であり、かつ緊急な経済・社会問題に対処するため、従来より単一品目でみれば最大の輸出金額を示してきた木材が注目されたことは既に周知のところである。丸太及び木材製品の輸出は、過去'79年度に約22億ドルの最高額を示し、これは非石油・ガス産品輸出の約35%を占めた⁵⁾。

経済開発の期待に応えるべき「イ」国の森林は、全国土面積約192百万haの約75%に当たる約144百万haを占めており、就中・カリマンタン、西イリアン及びスマトラの3島嶼に約8割が賦存している。そして、これらの人口希薄な外領では、ジャ

ワ島からの移住を推進するためにも就業機会の拡大が必要とされている。即ち、伐出、林産加工業等を通じての雇用創出とともに加工産物輸出による外貨収入の増大の観点から、森林資源は国策上極めて重要な意義が賦与されていると云えよう。

(2) 森林資源の状況

森林は保全政策上、(i)山地保全、洪水防止等のため伐採が禁止されている保安林が約 30 百万 ha、(ii)動植物保護、自然公園指定等のため伐採が禁止されている自然保護林が約 19 百万 ha、(iii)伐採の対象となる生産林が約 64 百万 ha、(iv)移住地、農用地等として土地利用の転換が見込まれる転用林が約 31 百万 ha に区分されている⁶⁾。(表-1)

「イ」国において森林開発が始まったのは外国投資法の制定された '67 年以降であり、方法としては林地、立木とも国が所有し、シッパーは国との開発条件に関する契約に基づき納付金を支払って伐採権利を取得できる方式が採られた。この森林開発権は '84 年度末において 521 社に対し 5,330 万 ha が確定し、さらに予備的権利が約 1 千万 ha をカバーしていることから、生産林は概ね分割し尽くされているといえよう⁷⁾。また、森林の施業方法は皆伐一天然更新、皆伐一人工更新、またはインドネシア択伐方式の何れかが地域、樹種等の特性に基づいて適用される。なお、生産林のうち約 31 百万 ha は保全に配慮することが必要とされている。

改めて述べるまでもなく森林の大半は天然林であり、年平均可能伐採総量は約 77 百万 m³ とされ、このうち約 60% がフタバガキ科である。特にカリマンタンは、約 32 百万 m³ のフタバガキ科をはじめ、総量の約半分が見込まれ、最大の木材生産地として位置づけられている(表-2)。

このような森林資源の現状に立脚し、政府は国内の製材及び合板産業を振興する観点から第IV次開発5か年計画期間中の原木供給見通しを作成しており、毎年3千万 m³を上回る計画伐採量の6割程度を製材用原木、4割程度を合板用原木として供給

表-1 インドネシアの森林面積及び区分

単位: 1,000 ha

地 域	保安林	自 然 保護林	準生産林	生産林	転用林	合 計
スマトラ	7,092	3,683	7,579	6,820	5,032	30,206
ジャワ	555	444	—	2,014	—	3,013
バリ及びヌサテンガラ	1,244	299	628	506	2,998	5,675
カリマンタン	6,924	4,100	11,415	14,235	8,294	44,968
スラウェシ	3,868	1,407	3,924	2,093	1,992	13,284
マールク	1,550	441	2,076	1,030	436	5,533
西イリマン	8,648	8,312	4,732	7,124	11,775	40,591
東チモール	435	39	171	45	10	700
合 計	30,316	18,725	30,525	33,867	30,537	143,970

資料: 林業省自然保護総局

表-2 年平均可能伐採量

単位: 1,000 m³

地 域	フタバガキ科	非フタバガキ科	アガチス	ラミン	バカウ	その他	計
スマトラ	10,500	5,587	295	163	396	575	17,516
カリマンタン	31,500	7,314	286	1,494	368	965	41,927
スラウェン	629	3,394	409	—	—	141	4,573
東部インドネシア	3,438	8,638	283	—	479	198	13,036
合 計	46,067	24,933	1,273	1,657	1,243	1,879	77,052

資料: 林業省林産業調整チーム (1982年)

表-3 林産業に対する原木供給計画

単位: 1,000 m³

年 度	製 材	合 板	輸 出	計
1981/83	13,600	4,140	5,600	23,340
1982/83	15,000	4,140	4,500	23,640
1983/84	16,400	5,980	3,000	25,380
1984/85	18,400	8,970	1,500	28,870
1985/86	20,400	11,500	—	31,900
1986/87	22,400	12,880	—	35,280
1987/88	24,400	12,880	—	37,280
1988/89	26,400	12,880	—	39,280

資料: 林業省林産業調整チーム (1982年)

注: (1) 原木供給量は生産能力の80%水準を基礎とする。

(2) 第IV次開発5か年計画の期間は'84年度から'88年度までである。

する計画となっている(表-3)。

なお、人工林についてはジャワ、スマトラ等で若干の生産が期待されるが、特にジャワには約2百万haのチーク、メルクシマツ、アガチス等があり、年平均1百万m³程度が計画されている。

3. 丸太禁輸政策と合板産業の発展

(1) 丸太輸出禁止政策の経緯

上述のような状況の下で、「イ」政府は林産加工産業の振興及び加工林産物の輸出拡大を図るため、段階的に丸太の輸出規制を強め、'85年年初より例外なしに輸出禁止措置をとった。

少しく経過をみれば、'78年からの貴重材に関する輸出禁止に続き、メランティを含む一切の丸太につき、(i)'79年3月の林業総局長令による、工場の操業開始後7年を経過した森林開発権所有者は生産丸太の60%以上を国内に供給する義務、(ii)

同年5月の農・工・商3大臣共同令による森林開発権取得条件に基づく原木の国内利用促進奨励、(iii)'80年5月の同3大臣共同令による丸太輸出のための国内供給証明制度、(iv)'81年4月の林業、各種工業、国内商業及び外国貿易の3省4総局長共同の「合板を中核とする総合的林産工業の拡大、森林開発及び丸太輸出に関する規則」により、合板工場を建設中のものに対しては原木の3分の2を、既に合板の生産を開始しているものには原木の5分の1を輸出量の限度として課する制度、そして(v)'82年2月の改正による、工場の建設段階に応じて最長3年を期限とする輸出割当制が設けられ、'85年1月1日をもって丸太輸出は全面的に禁止された。

(2) 合板産業の発展

このように丸太輸出規制と関係づけられた合板産業振興政策の下で、合板産業は飛躍的に拡大した。'73年に2企業が操業を開始し、'79年に21企業になるまでは緩やかな成長であったが、正にその振興が国家的要請であったことを示す3大臣共同令により成長が促進され、'85年9月におけるスジャロ林業大臣の発言では操業中のもの98企業、年産能力480万 m^3 、工場建設の許可を得ていて未建設のものを含めた総数では157企業、年産能力600万 m^3 としており⁸⁾、'85年末には108企業が年産能力約583万 m^3 で操業している状況となった⁹⁾。(表-4)

設備の拡大とともに生産量及び輸出量も著しく増大し、'81年には約155万 m^3 の生産量中約77万 m^3 を輸出、約163百万米ドル(FOB 価格)の外貨を得たが、'85年には約468万 m^3 の生産量中約378万 m^3 を輸出、輸出額も約811百万米ドルとなった¹⁰⁾。また、85年の輸出金額は非石油・ガス産品輸出総額の約16%を占めた。即ち、この4年間に生産量は3.0倍、輸出量4.9倍、輸出額5.0倍の伸びをみせた

表-4 合板の生産能力及び実生産

年	企業数	生産能力	実生産
1973	2	28,000 m^3	19,000 m^3
1974	5	103,000 m^3	24,000 m^3
1975	8	305,000 m^3	107,000 m^3
1976	14	405,000 m^3	214,000 m^3
1977	17	535,000 m^3	279,000 m^3
1978	19	799,000 m^3	424,000 m^3
1979	21	1,809,000 m^3	624,000 m^3
1980	29	1,949,000 m^3	1,011,000 m^3
1981	40	2,601,500 m^3	1,552,000 m^3
1982	61	3,292,400 m^3	2,140,000 m^3
1983	79	4,477,100 m^3	2,943,265 m^3
1984	95	5,327,600 m^3	3,820,000 m^3
1985	108	5,830,000 m^3	4,684,000 m^3

資料：インドネシア合板協会

注：生産能力は2交替を前提としている。

表-5 インドネシア合板の輸出量

単位: 1,000 m³

仕向国	1981	1982	1983	1984	1985
米 国	93,574(12.1)	230,088(18.4)	599,370(29.6)	821,679(27.3)	1,008,000(26.6)
英 国	63,732(8.2)	84,490(6.7)	134,487(6.6)	109,566(3.6)	167,000(4.4)
欧州諸 国	22,379(2.9)	37,068(3.0)	92,918(4.6)	128,236(4.3)	150,000(4.0)
中近東	150,651(19.4)	227,231(18.2)	446,631(22.1)	417,259(13.9)	381,000(10.1)
北アフ リカ	—	—	29,943(1.5)	67,476(2.2)	42,000(1.1)
日 本	30,763(4.0)	49,966(4.0)	64,036(3.2)	145,397(4.8)	311,000(8.2)
韓 国	53,522(6.9)	22,944(1.8)	4,319(0.2)	31,495(1.0)	23,000(0.6)
香 港	127,379(16.5)	271,014(21.7)	247,366(12.2)	668,759(22.2)	979,000(25.9)
中 国	36,901(4.8)	24,490(1.9)	16,781(0.8)	110,840(3.7)	125,000(3.3)
台湾	141,955(18.3)	258,456(20.6)	362,771(18.0)	460,561(15.3)	508,000(13.4)
シンガ ポール	15,912(2.1)	897(0.1)	2,617(0.1)	2,561(0.1)	8,000(0.2)
オース トラリ ア	37,500(4.8)	44,924(3.6)	22,090(1.1)	46,668(1.6)	81,000(2.1)
その他	774,268(100.0)	1,251,568(100.0)	2,023,329(100.0)	3,010,497(100.0)	3,783,000(100.0)
計	163	287	483	664	811

資料: インドネシア合板協会 (但し, '81 から '84 までは公表値であり, '85 については月別値を集計したものである。)

注: (1) 合板, 単板及びブロックボードを含む。(2) () 内は%。

(3) 金額の単位は百万米ドル

(表-5)。「85年の主要な輸出仕向国は米国 (27%), 香港及び中国 (26%), シンガポール (13%), 中東諸国(10%), 日本 (8%) 等であった。

しかし, このように急激な生産の拡大は経済的合理性に基づくものとは云えず, むしろ丸太輸出規制の下でやむなく企業が森林開発権を保全するため投資したとみるのが一般的とされ, 経済上運転資金の調達, 原木確保, 製品市場の開拓等の面で種々の困難を抱えた。

4. 「イ」合板産業の諸問題

(1) 問題の様相

客年6月, カルスジョノ「イ」合板協会事務局長の発言として概要次のように報じられた。

“「イ」国の合板産業では世界的な不況を迎えたこの4年間に政府の原木輸出禁止, 林産業拡大政策の下で, 製品市場の動向に拘わらず参入したものが約8割を占めてお

り、(i) 政府が原木搬出施設等の整備を行わなかったことによる企業の間接経費の増大、(ii) 優秀な技術者の雇用のための競争による労賃の上昇、(iii) 公的電力供給の不足に起因する自家発電設備の設置等により、コストの増大とともに企業の借入金が膨張したところ、さらに(iv) '83年の金利自由化により、短期資金金利が年率28~30%と高率になったこと等から金利償還のみで、概ね1m³当たり200米ドルの合板価格中20米ドル以上を占める状況になっている。また、輸出市場も買手市場となっており、合板企業の大宗が相当な困難を抱えていることから、政府は借入金の返済猶予、金利引下等の援助措置を講ずるよう望まれている¹¹⁾。

また、同じ頃、香港の経済紙は実名入で、中国系「イ」人ブルハン・ウレイ氏が経営し、東部ジャワ、マルク等に5合板工場をもつジャンティ・グループのこの15年間の盛衰を伝え、(i) 簿記さえ明らかでない放漫経営がもたらした、内外からの210百万米ドルにのぼる負債の返済不可能な状態を明らかにしつつ、(ii) その背景には国家政策に基づく拡大産業部門に対する国立銀行の放漫融資と財務管理指導の欠如があったこと、(iii) 債務返済不可能な状況下においてさえ、メインバンクである国立商業銀行が何らの秩序だった対策をとろうとしないことに対する批判等を論じた¹²⁾。

実際、国立銀行の木材産業部門に対する融資状況は、工場建設の進んでいた'83年末現在、「イ」開発銀行は投資資本融資残高の約18% (1,082億ルピア) 及び回転資金融資残高の約13% (209億ルピア) を、また国立商業銀行は総融資残高の約6.5% (1,497億ルピア) を貸付けており、部門別融資残高では2位または3位を占める等、これら新聞記事の内容を支持し得るものとみられた¹³⁾。

本年になっても類似の報道は続いている。“林業省筋によれば、「イ」合板産業の発展初期段階では340~350米ドル/m³だった合板価格も一時は210米ドルまで下がり、国内生産量の増大傾向の下で、輸出の増大が損失の増大を招くという皮肉な結果になっているとしている。

「イ」には現在750万m³の生産能力をもつ108の合板企業があり、本年の計画生産量約500万m³のうち約370万m³が輸出に向けられ、約8億米ドルの外貨収入が期待される。国内販売2億米ドルと併せ、約10億米ドルの販売額が見込まれる。

しかし、(i) 「イ」合板産業の投資設備は25億米ドルと見込まれ、仮りに金融自由化前の年利率12%を適用する場合、利払いが3億米ドル、(ii) 耐用年数12.5年とした場合減価償却費が2億米ドルで、合計5億米ドルの支払いが必要となり、実収入は5億米ドルしかない。合板業界は存続のため銀行利子の支払いを停止し、自己資本をも食い潰して延命するしか道がないかも知れない¹⁴⁾”。

ところで、このような経営難が伝えられるなかで、ボブ・ハサン「イ」合板協会会長は、「イ」国は少なくとも200の合板企業を必要としており、この目標は丸太輸出禁止政策により他の国々の合板産業が衰退を余儀なくされ、必ず到達される。再び他の国々に莫大な利益を奪われるようなことがあってはならない旨業界を鼓舞している¹⁵⁾。

(2) 対策

このため、政府と「イ」合板協会とが一体となってこれが対策を講じてきている。就中、特記すべきは協同輸出組織 (Joint Marketing Body) の設置、輸出奨励金措置及び輸出数量割当制度であろう。

協同輸出組織は「イ」合板協会が実質的に構成し、それを商業大臣が公的な輸出調整組織として'84年10月15日付で承認したものである。背景には輸出市場における価格の乱調があった。即ち、平均輸出価格をみると、'81年210米ドル/m³ (輸出量77万m³)、'82年229米ドル (125万m³)、'83年239米ドル (202万m³) と上昇傾向にあったが、'84年には221米ドル (301万m³) に下落し、著しい輸出量の増大の下で価格競争の激しさを伺わせた。

協会の回章によれば、(i)操業中の89社及び'85年中の生産開始が見込まれる19社の合計108社がそれぞれ7グループの何れかを選択して所属し、(ii)グループ毎の責任において適正な輸出条件の確保を図ることとし、(iii)具体的には、合板の輸出許可は会員会社のみに対して給付されること、被許可会社は各々のパイヤーと個別に売買交渉ができるが、輸出量価格及び支払い期間につきグループの同意を得た上でなければ契約はできないことを、さらに、L/Cはグループ宛に給付されるシステムとして定められた。

運用は各グループの幹事が中心となって行い、規制的な業界の支配を目的とするものではなく、市場情報に疎い新規参入会社をガイドし、外国市場における過当競争を排除しつつ業界の共存を図ることが主旨とされた。また、価格条件をチェックするため、協会独自の指標価格が設定されることになった。

発足当初は、従来の取引関係の下での成約を行い、グループに対して申告した輸出条件を遵守していないとして輸出許可を商業大臣より一時停止される企業もあったが、そのためもあってか現在は有効に機能しており、メンバーも企業の新設増加により114社になったと伝えられている。

しかし、本組織は輸出価格に関するカルテルの一種ともみられるものであり、結局は米国、香港、シンガポール等の既存市場にあっては、云わば価格安定のため総輸出量の拡大を犠牲にせざるを得ないこととなり、さらに拡大しつつある生産能力を充分に働かせるためには、新市場の開拓以外に途はないこととなった。丸太輸出時代にはその大半を輸入していた我が国はもとより、東欧、地中海沿岸北アフリカ諸国等世界各国の市場開拓のため、輸出奨励金措置を設けることとなった。

関係者による情報を総合すれば、'客年8月15日付で「イ」合板協会は本措置を会員に通知し、その中で国際的に合板の需給関係を改善するため新市場開発の必要があり、輸出促進金を会員より徴収する旨を明らかにするとともに、対象国を(i)エジプト、モロッコ等地中海沿岸北アフリカ諸国、(ii)東欧社会主義諸国、(iii)インド、パキスタン等南西アジア諸国、(iv)日本、韓国及び台湾等の4地域に区分した模様である。

各企業は全ての輸出量1m³につき5米ドルを納付し基金を造成することとされ、輸出量に占める新市場向けの割合を20%に拡大することを目標とし、各企業の輸出

実績に対しこの 20% の限度において四半期毎に基金を取り崩して分配し、奨励金として旨伝えられている。

本措置については、我が国、台湾の関係業界より GATT 第 16 条の輸出補助金に抵触する恐れのあるものとして不満が表明されているが、「イ」合板協会は伝統的習慣に基づく相互扶助システム（ゴトン・ロヨン：我が国のゆいに類似）に過ぎないので、基金は全額民間資金により造成され政府補助金は含まれないため、不満は当を得ていないとしている¹⁶⁾。

その後、さらに輸出市場の安定化を確固たるものとするため、本年 4 月 21 日公布・施行された商業大臣令により合板輸出数量割当制度が設けられた。

「イ」合板協会は、既存の市場において例えばスポット的な成約や、他メーカーのオファーを横取りするような成約がなされることがあっても、協同輸出組織の機能ではこれらのコントロールが困難であったこと等から、従前より米国、中東諸国の市場に対しては非公式に輸出数量割当制度を設けていた。また、原木輸出禁止の進展にともないシッパーが伐出機材の更新を手控える傾向が生じたこと、森林開発権所有林区の伐採が終了する等により原木の不足が一部で取沙汰され、森林資源の計画的利用の観点から秩序ある生産体制が望まれる状況となった。

このため、この非公式な輸出数量割当制度を全輸出市場を対象とした強制力をもつものに衣更えを行い、商業大臣令として制度化された旨伝えられている。

具体的には、大臣令の目的として森林資源は本来計画的に利用されるべきであり、その高度利用を図ることを主旨とすることが規定され、従って、大臣令を受けて貿易総局令で定められる数量は輸出許容限度数量としての性格を有するが、現実には既存市場に対しては抑制的、新市場に対しては奨励的なものとして輸出安定化を図ることも併せて考慮されているとみる向きが多い。

なお、主目的に森林資源保護を規定したのは GATT 第 13 条第 1 項（数量制限の無差別適用）に抵触する可能性を、第 20 条（g）項（一般的例外、有限天然資源の保存措置）に該当するものとして排除する目的があるものと考えられる。業界筋によれば、各メーカー毎に市場別の数量が協同輸出組織の幹事を通じて周知され、数量の遵守に困難がある企業からの枠の譲渡に関する話も散見される模様である。

このように種々の制度、措置が講じられてきているが、その実質は輸出における価格、数量の規制という直接的な手段であり、業界の抱える困難を解消する上で求められている公的な企業インフラの整備、技術者育成、経営指導の充実等の間接的ではあるが、基本的と考えられる対策については、仮に遅れていると指摘されても否定できない状況にあると考えられる。

5. 「イ」合板産業拡大の影響

(1) 国際的影響

ところで、「イ」合板産業の急激な拡大は国内的諸問題に留まらず、その発展の契機が製品輸出を前提としたものであるだけに、国際的にも種々の影響を生ぜしめてき

表-6 日本のインドネシア産合板の輸入

単位 数量: 1,000 m²
金額: 1,000 米ドル(CIF)

年	広葉樹材合板		その他の合板		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
1982	826 (—)	1,205 (—)	— (—)	— (—)	826 (—)	1,205 (—)
1983	2,370 (287)	3,417 (284)	— (—)	— (—)	2,370 (287)	3,417 (283)
1984	14,364 (606)	18,949 (555)	2 (—)	2 (—)	14,366 (606)	18,951 (555)
1985	40,976 (285)	49,698 (262)	52 (2,600)	107 (5,350)	41,028 (286)	49,805 (263)
1月—5月 1985	13,672 (—)	17,584 (—)	20 (—)	32 (—)	13,692 (—)	17,616 (—)
1986	26,699 (195)	33,334 (190)	15 (75)	47 (147)	26,714 (195)	33,381 (189)

資料:「通関統計」を集計した。

注: 1. 「その他の合板」は針葉樹材合板('84年2千m², '85年51千m², 1月—5月の'85年20千m², 同'86年15千m²)及び二次加工合板('85年1千m²)である。

2. () は、対前年比%である。

ている。これまで原木丸太は高度な木材加工技術を有する国々が吸収しており、就中、我が国がその大半を国内の合板需要を満たすために輸入し、残りは主として対米国輸出用の合板を生産するため韓国、台湾及びシンガポールが輸入していた。

しかし、「イ」国の原木輸出禁止、林産工業育成政策の下で、台湾では従前100の合板企業が操業していたものが25に減じ、韓国では60から6、シンガポールでは46から1になり、このような事情の下で従来の合板生産国が不快の念を抱いていることは事実であり、国によっては「イ」メーカー間の競争を利用して極端な合板価格の値引を要求し、また第3者であるバイヤーにまで「イ」製品の品質や供給の継続性に関する疑問を暗示する等の不公正な行動もみられる旨が報じられた¹⁷⁾。

ともあれ、今日、広葉樹材合板については、「イ」国は世界最大の生産者ではないにしても貿易市場における最大の供給者であり、その7割のシェアをもつ状況になったことが累次伝えられている。

(2) 対日関係

我が国に対しては、「イ」合板業界は(i)丸太輸入により国内生産していた合板を「イ」製品が代替しうると考えられること、(ii)合板需要の減少傾向下にもあって、輸入量の伸びが顕著でないこと等から、我が国が一貫して合板自給を行ってきた経緯にも拘わらず、有望な輸出市場として位置づけてきている。

表-7 日本の合板輸入

単位 数量：1,000 m²
割合：%

国名	1982	1983	1984	1985	1986 1月-5月
インドネシア	数量 (割合) 826 (17)	2,370 (43)	14,366 (82)	41,028 (93)	26,714 (95)
マレーシア	数量 (割合) 315 (6)	302 (5)	425 (2)	203 (1)	156 (1)
韓国	数量 (割合) 953 (20)	7 (0)	— (—)	18 (0)	374 (1)
カナダ	数量 (割合) 2,026 (42)	2,219 (40)	2,014 (12)	1,988 (5)	696 (2)
アメリカ	数量 (割合) 691 (14)	588 (11)	610 (3)	637 (1)	229 (1)
その他	数量 (割合) 44 (1)	71 (1)	92 (1)	170 (0)	68 (0)
合計	数量 (割合) 4,855 (100)	5,557 (100)	17,507 (100)	44,044 (100)	28,237 (100)

資料：「通関統計」を集計した。

- 注：1. 広葉樹材及び針葉樹材合板並びに二次加工合板についての実績である。
2. インドネシアの内訳は広葉樹材合板の他、針葉樹材合板（'84年2千m²、'85年51千m²、'85年1月-5月15千m²）及び二次加工合板（'85年1千m²）である。

このため、林産業振興政策以来、要人交流の機会等を得て我が国に対し合板関税の引下げを要請してきたところ、我が国も'84年12月決定の対外経済対策により東京ラウンドの2年分前倒しにより引下げを講じた。

しかし、なお、広葉樹材合板と針葉樹材合板との間の関税率の差があったため、この解消を図るよう引き続き強い要請があり、日・「イ」関係の一層の円滑化等への配慮から、客年4月決定の対外経済対策、同7月決定のアクション・プログラムの骨格、本年1月のアクション・プログラムの決定により、この差が'88年4月までに段階的に解消される運びとなった。

大蔵省通関統計によって最近の我が国の「イ」合板の輸入状況をみると、'83年は237万m²で前年の2.9倍、'84年は1,437万m²で6.1倍、'85年は4,103万m²・2.9倍と年々大巾な拡大を示しており、本年1月から5月までにあっても対前年同期比2.0倍となっている(表-6)。また、このような数量の拡大にともない、我が国の合板輸入総量における「イ」合板の占有割合も、'82年の17%から'85年には93%となり、さらに本年1月から5月までの実績では95%に達し、ほぼ我が国の輸入合板を席捲するに至っている(表-7)。

客年9月以降の急激な米ドルに対する円高傾向もあり、我が国を含む新市場に対す

る輸出奨励措置と相まって、最近、我が国の合板消費量の5~6%を占めるようになったとされる「イ」合板の動向が、さらに注目される事態になっていると云えよう。

6. 「イ」合板産業の今後

「イ」国の合板産業は既に25億米ドル相当にもなる投資を吸収し、客年の合・単板の輸出は非石油・ガス産品輸出総額の約16%を占める等、製造業における一定の地歩を固めているように見える。

ある国際金融機関のレポートでは、「イ」合板産業の'85年の雇用者数597千人に対し、有効な政策が実施されれば10年後に991千人、年率5.2%の雇用拡大が見込まれるとしている。また、輸出金額についても年率8.0%の伸びを見込み、'90年度には約16億米ドル、'95年度には約28億米ドルと推計している。

今後、「イ」合板産業の発展には、例えば(i)生産施設を徒に拡大することなく、効率的利用を図ること、(ii)伐出機材の更新、森林開発権所有者間の連係等により原木の供給を円滑化すること、(iii)製品の品質向上、多様化、加工効率の向上等が図られるよう製造過程を改善すること、(iv)国立銀行による金融上の優遇措置等が必要とされよう。しかし、その何れをとってみても、政府の財政状況、企業の経営動向等を勘案すればその実施には相当の困難がともなうと思われる。

結局、当面は、その製品が国際市場で受容される限度において「イ」合板産業の存続が図られる他に途がない以上、「イ」合板産業が一定の国際的協調を自ら求めるべき時期に来ている旨を自覚していることを期待したい。

〔追記〕

9月12日脱稿し、一息ついていたところ、夜、8:00、ラディウス大蔵大臣の発表でルピアを45%切り下げることが決定された旨連絡を受けた。それによると対米ドルレートは1,134ルピアから1,644ルピアになるとのことである。

輸出クォータ制度の下で既存市場への輸出増大は困難にしても、新市場開拓の環境はさらに改善されたと考えられよう。もっとも米ドル資金により設備投資をした企業にとっては返済の負担も増大することにもなるだろうが。

〔参考資料〕 1) 政府中央統計局:「Statistik Indonesia 1985」 2) 在インドネシア日本国大使館:「インドネシア共和国概観 '86年8月」 3) ジャカルタ・ポスト '86年8月27日 4) 2)に同じ 5) 政府中央銀行貿易統計 6) 林業省自然保護総局資料 7) 政府:「第三次開発5カ年計画結果報告書」 8) スジャルオ林業大臣スピーチテキスト '85年9月30日 9) 「イ」合板協会:「Directory of the Plywood Industry In Indonesia 1985」 10) 「イ」合板協会:9)及び'85年の月別統計値の集計による 11) ジャカルタ・ポスト '85年6月17日 12) アジアン・ウォール・ストリート・ジャーナル '85年6月27日 13) 国立開発銀行及び国立商業銀行の業務概要報告書 '84年 14) コンパス '86年7月7日 15) ビジネス・ニュース '85年9月4日 16) 国営アンタラ通信 '86年5月22日 17) 15)に同じ